



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <http://www.hodogava.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜多野 利和
(氏名) 村上 康雄
配当支払開始予定日

TEL 03-5299-8019
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,687	1.4	34	△96.2	△310	—	△1,271	—
25年3月期	35,191	0.0	898	△47.5	611	△50.2	△90	—

(注) 包括利益 26年3月期 275百万円 (△85.0%) 25年3月期 1,834百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△16.08	—	△4.7	△0.6	0.1
25年3月期	△1.15	—	△0.3	1.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,926	29,151	52.9	340.85
25年3月期	51,765	29,236	53.0	347.10

(参考) 自己資本 26年3月期 26,955百万円 25年3月期 27,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,861	△3,800	△423	4,190
25年3月期	2,616	△4,020	△160	5,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	316	—	1.2
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	316	—	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		316.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.3	600	—	150	—	100	—	1.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本パーオキサイド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	84,137,261 株	25年3月期	84,137,261 株
26年3月期	5,054,476 株	25年3月期	5,035,247 株
26年3月期	79,093,310 株	25年3月期	79,104,332 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

わが国経済は、株価の上昇や円安が進行し、企業収益や個人消費の一部に改善がみられ、緩やかに回復しました。

しかしながら、円安による原材料・燃料の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、中期経営計画“HONKI 2013”

（**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）の達成に向けて、諸施策を実施してまいりました。

基盤事業では、過酸化水素及びその周辺製品の強化を図るために、日本パーオキサイド株式会社を合併いたしました。その合併により、郡山工場のコスト削減を進めてまいりました。

成長事業では、有機EL材料事業の更なる展開を図るために、SFC CO., LTD.（大韓民国）の生産体制の増強を行いました。

以上の状況を背景に、当期の連結売上高は、有機EL材料事業が、価格競争の激化等で減少したものの、樹脂材料事業、特殊化学品事業が好調に推移したことにより、前期比4億96百万円増（1.4%増）の356億87百万円となりました。損益面では、コストダウンの寄与がありましたが、原材料・燃料価格の高騰等により、営業利益は、34百万円（前期比96.2%減）、経常損失は、3億10百万円（前期は経常利益6億11百万円）、当期純損失は、カーボンナノチューブ開発推進に関わる特別損失もあり、12億71百万円（前期は当期純損失90百万円）となりました。

②当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高等の状況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	8,993百万円	9,864百万円	△871百万円	△8.8%
機能性樹脂	12,661	11,809	851	7.2
基礎化学品	6,929	7,045	△115	△1.6
アグロサイエンス	5,259	4,897	361	7.4
その他	1,845	1,574	271	17.2
合計	35,687	35,191	496	1.4

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機E L材料	正孔輸送材料、電子輸送材料、発光材料
	イメージング材料	C C A (トナー用電荷制御剤)、O P C材料(有機光導電体材料)、インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	P T G (ウレタン原料)、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建築材料	ウレタン系・セメント系の各種土木・建築用材料、工事
	特殊化学品	ホスゲン誘導品、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、植物成長調整剤

(注1) 有機E L材料事業は、当社、SFC CO.,LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO.,LTD. にて、製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷バンデックス建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷U P L(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要の低迷が継続するものの、円安効果もあり、前期並みとなりました。

色素材料事業は、新たに上市したカラートリートメント用染料の寄与があったことに加え、アルミ着色用染料では、在庫調整に進展が見られ、スマートフォン向けは好調だったものの、小型デジタル家電向けの低調が継続し、前期並みとなりました。

有機E L材料事業は、競争の激化が継続しており、

加えて、前期に子会社の決算期変更に伴う一時的な増加があったため、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、89億93百万円となり、前期比8億71百万円(8.8%)の減収となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、P T G (ウレタン原料) が、堅調に推移し、

又、接着剤も海外での需要が大きく伸びたため、増収となりました。

建築材料事業は、消費増税前の一部駆け込み需要があり、

ウレタン系防水材の材料販売と防水工事が好調で、増収となりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連・医薬品・受託分野のいずれも需要が好調で、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、126億61百万円となり、前期比8億51百万円(7.2%)の増収となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で、円安により一部需要が回復し、

又、工業薬品向けも好調に推移しましたが、動物用医薬品の需要が減少したことにより、前期並みとなりました。

その他、過酸化水素誘導品は、競争の激化により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、69億29百万円となり、前期比1億15百万円(1.6%)の減収となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用並びに芝用除草剤が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、52億59百万円となり、前期比3億61百万円(7.4%)の増収となりました。

③次期の見通し

わが国の経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安による原燃料の高騰や消費増税の影響等、先行きは未だ不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2014年度計画に基づいた諸施策を、着実かつ迅速に実行してまいります。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	36,500	(2.3%増)
営業利益	600	(-%)
経常利益	150	(-%)
当期純利益	100	(-%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、509億26百万円となり、前期末比8億38百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少10億81百万円、たな卸資産の減少11億65百万円、投資有価証券の増加16億4百万円等であります。

負債合計は、217億74百万円となり、前期末比7億54百万円の減少となりました。

その主な要因は、その他の流動負債の減少9億12百万円、繰延税金負債の増加2億26百万円、短期・長期借入金の減少1億円等であります。

純資産合計は、291億51百万円となり、前期末比84百万円の減少となりました。

その主な要因は、利益剰余金の減少15億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億7百万円、為替換算調整勘定の増加6億73百万円、少数株主持分の増加4億36百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、52.9%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、41億90百万円となり、前期末比11億31百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費16億61百万円、棚卸資産の減少12億40百万円等により、28億61百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得27億37百万円、投資有価証券の取得9億24百万円等により、38億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入24億30百万円、長期借入金の返済による支出22億37百万円、配当金の支払額3億4百万円等により、4億23百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第153期 (平成23年3月期)	第154期 (平成24年3月期)	第155期 (平成25年3月期)	第156期 (当期) (平成26年3月期)
自己資本比率 (%)	54.9	51.8	53.0	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	41.6	31.2	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.9	4.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	15.1	13.9	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

又、利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円(支払開始予定日平成26年6月27日)とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、4円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(景気動向)

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクについて、金利スワップによるヘッジや、固定金利・変動金利を適宜組み合わせる資金調達を行っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料・燃料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況及び需給変動等によって、調達コストが上昇するリスク及び入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品価格等)

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(製品品質)

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(研究開発)

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方(福島県)、関東地方(神奈川県、茨城県)及び中国地方(山口県)、大韓民国(忠清北道)に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、法的規制等が、

当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

又、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

基盤事業	： 現在もすでに収益を上げている事業
成長事業	： 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業	： 2017～2019年度に、成果が摘み取れる事業
新規テーマ	： 2020年度以降に、成果が摘み取れる事業

以下に掲げる諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、安定的に収益を確保できる基盤の構築を、鋭意進めてまいります。

1) 会社を支える基盤事業の強化

- | | |
|--------|--|
| [基本方針] | ・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化 |
| [主要事業] | ・イメージング材料（既存製品）
・アルミ着色用染料、文具用染料
・ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
・建築材料
・過酸化水素及び誘導品
・アグロサイエンス（除草剤、殺虫殺菌剤）
・物流倉庫業 |

2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

(1) 成長事業

- | | |
|--------|--|
| [基本方針] | ・ナンバーワンポジションの確立 |
| [主要事業] | ・有機EL材料
ーディスプレイ用材料・照明用材料
・イメージング材料
ー環境対応型CCA（トナー用電荷制御剤）
・カラートリートメント用染料 |

(2) 育成事業

- | | |
|--------|--|
| [基本方針] | ・オンリーワン／ナンバーワン材料の開発推進 |
| [主要事業] | ・イメージング材料
ーカラー用CCA（トナー用電荷制御剤）
・カラーフィルター用材料
・新規ポリオール材料 |

(3) 新規テーマ

- ・当社の強みである「有機合成技術」「高分子合成技術」を活用し、「環境」及び「エネルギー」を中心とした分野に展開

3) グローバル運営体制の一層の強化

- | | |
|---------|--|
| [生産・購買] | ・海外での生産拠点／生産委託先の拡大・充実
・安価原料の探索とその使用比率を一層拡大 |
| [販売] | ・現地顧客に密着し、「真のニーズ」を把握した事業活動の推進
・中国（上海）に現地法人を設立
ー既存の海外拠点（アメリカ、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用 |

4) CSR (Corporate Social Responsibility ; 企業の社会的責任)の取組みの強化

[コーポレートガバナンス]

- ・コンプライアンス、内部統制の強化

[社会・環境に関する取組み]

- ・温室効果ガス排出量の削減
ー省エネルギーを推進し、2011年度を基準に、
2014～2018年度の5ヵ年で5%以上の改善
- ・PRTR物質（環境汚染物質）の削減
- ・産業廃棄物の削減

[無事故・無災害に関する取組み]

- ・安全技術の維持向上
- ・安全教育の実施

[消費者・顧客に関する取組み]

- ・顧客満足度の向上
ー品質管理・品質保証レベルの維持・向上
グループ会社全体での、ISO 9001/ISO 14001 認証を維持

[人材育成] ・グローバルマインドやスキルに長けた要員を育成/増強

[企業風土変革] ・生き活きとした職場雰囲気の創造
ーワークライフバランスの推進

以上の施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等、
全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	4,326
受取手形及び売掛金	11,420	11,625
商品及び製品	3,859	2,882
仕掛品	181	281
原材料及び貯蔵品	1,384	1,095
繰延税金資産	129	89
その他	703	543
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	23,057	20,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,717	18,357
減価償却累計額	△10,935	△11,464
建物及び構築物(純額)	6,781	6,893
機械装置及び運搬具	24,865	25,167
減価償却累計額	△21,772	△22,390
機械装置及び運搬具(純額)	3,093	2,776
工具、器具及び備品	3,197	3,216
減価償却累計額	△2,513	△2,422
工具、器具及び備品(純額)	684	793
土地	11,238	11,245
リース資産	198	200
減価償却累計額	△65	△84
リース資産(純額)	132	115
建設仮勘定	1,078	1,454
有形固定資産合計	23,009	23,279
無形固定資産		
のれん	1,404	1,006
その他	483	521
無形固定資産合計	1,888	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	4,892
長期貸付金	32	52
繰延税金資産	2	14
その他	662	562
貸倒引当金	△174	△218
投資その他の資産合計	3,810	5,303
固定資産合計	28,707	30,110
資産合計	51,765	50,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	4,626
短期借入金	5,029	4,735
1年内返済予定の長期借入金	2,236	1,471
リース債務	28	30
未払法人税等	283	121
未払消費税等	75	133
繰延税金負債	—	17
賞与引当金	401	356
修繕引当金	39	—
完成工事補償引当金	2	0
災害損失引当金	0	—
その他の引当金	2	3
その他	1,840	928
流動負債合計	14,480	12,423
固定負債		
長期借入金	4,768	5,727
リース債務	110	90
繰延税金負債	1,090	1,316
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
退職給付引当金	76	—
退職給付に係る負債	—	233
環境対策引当金	141	112
資産除去債務	51	54
その他	380	386
固定負債合計	8,048	9,351
負債合計	22,528	21,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,589
利益剰余金	5,358	3,770
自己株式	△1,691	△1,695
株主資本合計	24,453	22,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	520
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	315	989
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	3,002	4,093
新株予約権	72	51
少数株主持分	1,707	2,144
純資産合計	29,236	29,151
負債純資産合計	51,765	50,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,191	35,687
売上原価	24,084	25,094
売上総利益	11,106	10,593
販売費及び一般管理費		
発送費	1,501	1,564
役員報酬	454	424
人件費	2,222	2,133
賞与引当金繰入額	182	156
退職給付費用	182	155
旅費及び交通費	224	219
賃借料	401	414
減価償却費	485	211
研究開発費	2,404	3,209
のれん償却額	624	574
その他	1,524	1,496
販売費及び一般管理費合計	10,208	10,559
営業利益	898	34
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	66	98
固定資産賃貸料	79	67
為替差益	103	64
雑収入	157	75
営業外収益合計	446	338
営業外費用		
支払利息	188	166
退職給付費用	307	306
たな卸資産廃棄評価損	42	—
雑損失	194	210
営業外費用合計	733	683
経常利益又は経常損失(△)	611	△310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37	16
投資有価証券売却益	—	12
負ののれん発生益	78	—
事業譲渡益	14	39
災害損失引当金戻入額	4	—
新株予約権戻入益	—	40
補助金収入	277	21
受取補償金	—	181
その他	23	8
特別利益合計	436	321
特別損失		
固定資産除却損	10	48
減損損失	—	506
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
火災事故による損失	0	—
災害による損失	0	—
事故関連損失	37	—
本社移転費用	21	—
損害賠償金	10	—
たな卸資産評価損	—	108
その他	—	15
特別損失合計	108	679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	939	△668
法人税、住民税及び事業税	452	299
法人税等還付税額	△52	△13
法人税等調整額	112	△8
法人税等合計	512	277
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	426	△945
少数株主利益	517	325
当期純損失(△)	△90	△1,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	426	△945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	407
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	1,070	804
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	1,407	1,221
包括利益	1,834	275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927	△180
少数株主に係る包括利益	906	456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,590	5,924	△1,690	25,020
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純損失(△)			△90		△90
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△565	△1	△566
当期末残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	△222	△10	2,583	△365	－	1,983	52	1,128	28,184
当期変動額									
剰余金の配当									△474
当期純損失(△)									△90
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	0	－	681	－	1,018	20	579	1,617
当期変動額合計	336	0	－	681	－	1,018	20	579	1,051
当期末残高	113	△10	2,583	315		3,002	72	1,707	29,236

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,590	5,358	△1,691	24,453
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
当期純損失(△)			△1,271		△1,271
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,588	△3	△1,591
当期末残高	11,196	9,589	3,770	△1,695	22,861

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113	△10	2,583	315		3,002	72	1,707	29,236
当期変動額									
剰余金の配当									△316
当期純損失(△)									△1,271
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	10	—	673	△0	1,091	△20	436	1,507
当期変動額合計	407	10	—	673	△0	1,091	△20	436	△84
当期末残高	520	—	2,583	989	△0	4,093	51	2,144	29,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	939	△668
減価償却費	1,800	1,661
減損損失	—	506
のれん償却額	624	574
引当金の増減額(△は減少)	288	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	233
受取利息及び受取配当金	△106	△131
支払利息	188	166
為替差損益(△は益)	△8	△24
有形固定資産売却損益(△は益)	△37	△15
有形固定資産除却損	6	18
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12
負ののれん発生益	△78	—
受取補償金	—	△181
売上債権の増減額(△は増加)	219	△146
たな卸資産の増減額(△は増加)	222	1,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△878	29
その他の資産・負債の増減額	△304	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	166	59
その他	△12	△32
小計	3,057	3,225
利息及び配当金の受取額	104	131
利息の支払額	△188	△170
補償金の受取額	—	181
損害賠償金の支払額	△45	△10
法人税等の支払額	△311	△563
法人税等の還付額	—	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	2,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△105
定期預金の払戻による収入	143	66
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,757	△2,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	37	42
資産除去債務の履行による支出	△24	—
投資有価証券の取得による支出	△350	△924
投資有価証券の売却による収入	4	22
子会社株式の取得による支出	△160	△71
貸付けによる支出	△17	△34
貸付金の回収による収入	8	33
差入保証金の差入による支出	△98	△64
差入保証金の回収による収入	254	68
事業譲渡による収入	20	39
その他	△2	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	372	△295
長期借入れによる収入	1,889	2,430
長期借入金の返済による支出	△1,759	△2,237
社債の償還による支出	△74	—
配当金の支払額	△472	△304
少数株主からの払込みによる収入	—	20
少数株主への配当金の支払額	△88	△5
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△4
リース債務の返済による支出	△27	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,235	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,321
現金及び現金同等物の期末残高	5,321	4,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました日本パーオキサイド株式会社は、平成25年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

海外連結子会社であるSFC CO., LTD. は、従来、決算日が12月31日であり、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりましたが、前連結会計年度中に、同社が決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し

(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が0百万円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社は、仕掛品、商品及び製品の評価方法について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更いたしました。

この変更は、当該子会社における基幹システムの再構築を契機に、当社と同様の評価方法を採用し、在庫評価と原価計算を、より効率的に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することがより合理的であると判断したものであります。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益は1億91百万円増加し、

経常損失及び税金等調整前当期純損失は1億91百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しております。この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することが、より合理的であると判断したものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「基礎化学品」で1億88百万円、「その他」で2百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,864	11,809	7,045	4,897	33,616	1,574	35,191	—	35,191
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	358	115	173	—	646	736	1,383	△1,383	—
計	10,223	11,924	7,218	4,897	34,263	2,310	36,574	△1,383	35,191
セグメント利益	179	143	217	45	585	294	879	18	898
セグメント資産	18,929	9,409	9,170	4,174	41,685	5,235	46,920	4,844	51,765
その他の項目									
減価償却費	875	394	267	22	1,560	186	1,746	53	1,800
のれんの償却額	406	—	—	218	624	—	624	—	624
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,006	288	183	29	2,508	578	3,087	60	3,147

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
(2) 機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、
PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料等
(3) 基礎化学品・・・過酸化水素等
(4) アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,993	12,661	6,929	5,259	33,842	1,845	35,687	—	35,687
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162	142	376	—	680	1,292	1,973	△1,973	—
計	9,156	12,803	7,305	5,259	34,523	3,137	37,661	△1,973	35,687
セグメント利益	△1,204	356	56	386	△404	425	20	13	34
セグメント資産	19,338	9,093	7,602	3,928	39,961	4,491	44,453	6,472	50,926
その他の項目									
減価償却費	851	338	184	19	1,393	218	1,612	49	1,661
のれんの償却額	412	—	—	161	574	—	574	—	574
減損損失	—	—	—	—	—	506	506	—	506
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,473	87	295	8	1,864	15	1,880	21	1,901

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、
PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4) アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額18百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額13百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額48億44百万円の内訳は、全社資産61億81百万円、消去△13億37百万円であります。

又、当連結会計年度のセグメント資産の調整額64億72百万円の内訳は全社資産66億29百万円、消去△1億56百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.10円	1株当たり純資産額	340.85円
1株当たり当期純損失(△)	△1.15円	1株当たり当期純損失(△)	△16.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、

1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	29,236	29,151
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,456	26,955
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	72	51
少数株主持分	1,707	2,144
普通株式の発行済株式数(千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	5,035	5,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,102	79,082

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△90	△1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△90	△1,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,104	79,093
当期純利益調整額(百万円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。